

金融市場NOW

米国 戦略石油備蓄の追加放出へ

ガソリン価格の抑制に動く、史上最大規模の放出も効果は限定的か

- ▶ バイデン米大統領が戦略石油備蓄の追加放出を発表。半年間で最大で1億8,000万バレルとなる見込みであり、50年前に戦略備蓄制度が導入されてから最大規模となる。
- ▶ 11月の中間選挙に向け、バイデン米大統領によるインフレ対策がさらに強化される可能性も。

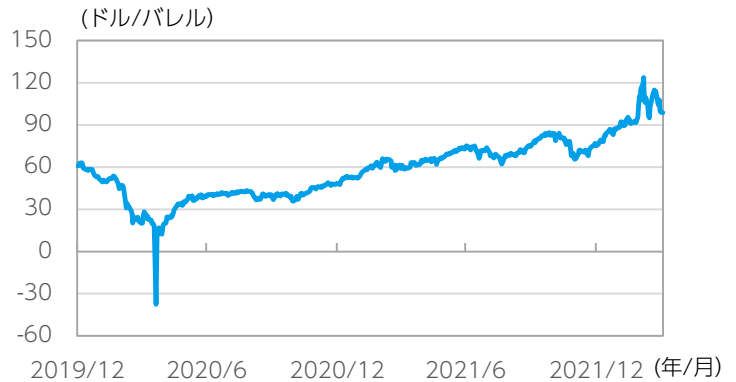
米国が戦略石油備蓄を再放出へ

- ✓ 3月31日にバイデン米大統領が戦略石油備蓄の追加放出を発表しました。戦略石油備蓄の利用は、2021年11月(5,000万バレル)、2022年3月(3,000万バレル)に続き3回目です。
- ✓ 今回の放出は5月より半年間にわたり1日あたり100万バレル、最大で1億8,000万バレルとなる見込みであり、およそ50年前に戦略備蓄制度が導入されてから最大規模となります。
- ✓ 米国が大規模な放出に踏み切る背景には、高騰するガソリン価格を是正する狙いがあるようです。ロシアによるウクライナ侵攻は継続しており、米国が経済制裁としてロシア産の輸入を禁止したことなどから原油価格は上昇基調を強めました(図表1)
- ✓ 原油高を背景にガソリン価格の高騰が続いています。ガソリン価格の高騰は家計に直結しやすい(図表2)、価格上昇を抑え、家計への負担を軽減することが狙いであるとみられます。

高騰が続けば新たな対策が講じられる可能性も

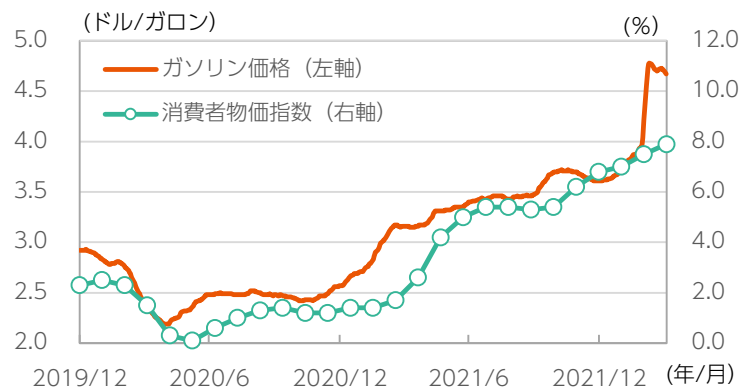
- ✓ 今回の放出量は、2022年1月時点における備蓄量(約5.9億バレル)のおよそ3割に相当します(図表3)。バイデン大統領は『米国以外の放出規模が3,000万~5,000万バレルとなる可能性がある』との見通しも示し、他国と協調して原油価格を落ち着かせたいようです。
- ✓ 備蓄放出は、米国内でシェールオイルが増産されるまでのつなぎとしたい意向のようですが、米国エネルギー情報局(EIA)によれば、ウクライナ侵攻前のロシアの原油輸出量は日量470万バレルであり、日量100万バレル程度の放出の効果は限定的との見方もあるようです。
- ✓ ガソリン価格の高騰による国民の不満は大きく、バイデン米大統領は11月に中間選挙を控え、インフレを鎮静化させることで、国民からの支持を得たいものと思われます。
- ✓ 冬の暖房需要期が過ぎ、需要低下から今後は原油価格の上昇は一服するとの見方もありますが、価格高騰が続けば、放出規模の拡大など新たな対策が講じられる可能性もありそうです。

図表1：ロシアのウクライナ侵攻で原油価格は上昇



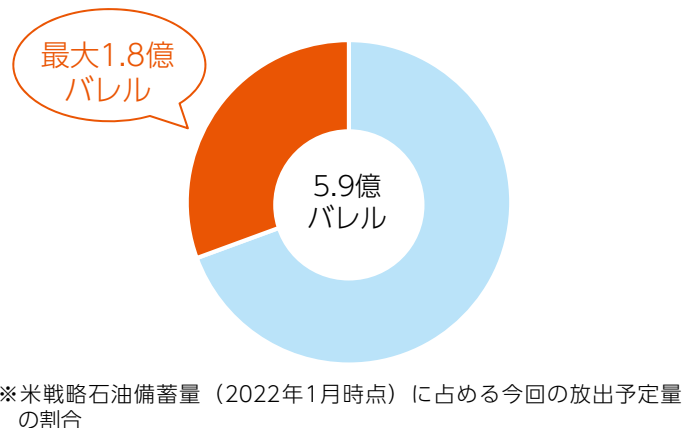
データ期間：2019年12月31日~2022年4月4日(日次)
※WTI(ウェスト・テキサス・インターメディアエイト)原油先物価格の推移

図表2：ガソリン価格の高騰が続いている



データ期間：2019年12月31日~2022年4月4日(日次)
*消費者物価指数は月次データ。
※全米のガソリン平均価格と消費者物価指数(前年同月比)の推移

図表3：米国の戦略石油備蓄の3割相当を放出



出所) 図表1、2はブルームバーグ、図表3はEIAのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>